

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 02

事務事業名	豊島区B型C型肝炎ウイルス検査事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査事業経費		②	計画事業No. 3 - 3 - 1 - 2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進	
施策	がん・生活習慣病対策等の推進	施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	平成14年以降、豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査を受けていない20歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき、医療機関にて肝炎検査事業を実施し、肝炎陽性者への適切な治療に結び付ける。							
	事業概要	平成14年以降、豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査を受けたことがない20歳以上の区民に対し、B型、C型肝炎の陽性反応を確認するウイルス検査事業を契約医療機関にて実施する。また、未受診者へ制度周知を図るため、がん検診と合わせた受診勧奨を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	平成14年度から令和3年度までの受診者累計数 48,222人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① B型・C型肝炎ウイルス陽性者のフォロー連携数/陽性者	→	%	71.4	83.3	100	85.7	100
		②							
		③							
	指標の説明	①検査実施者のうちB型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルスの陽性者となった者に対して、保健所保健師より治療のための保健指導を実施した数の割合							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	連絡が取れなくなる等、フォローが継続できない例が散見されたため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	平成14年以降、豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査を受けたことがない20歳以上の区民に対し、B型、C型肝炎の陽性反応を確認するウイルス検査事業を契約医療機関にて実施する。また、未受診者へ制度周知を図るため、がん検診と合わせた受診勧奨を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 勧奨による受診者数	↗	人	365	415	500	267	415
		②							
	③								
	指標の説明	①区内施設に健診のご案内リーフレットを置きチラシを実施、また、ホームページや広報での受診勧奨のほか、健康診断受診券に肝炎検査の案内を同封するなどの受診勧奨を実施。申し込みのうち、初めての受診者と特定し、検査実施できた者の数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	リーフレットやホームページでの周知不足や、新型コロナウイルスの流行により、感染症としてのB型・C型肝炎に対する関心の低下がみられるため。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	3,337	3,756	4,982	2,556	51.3%	3,931	1,375	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,037	5,456	—	4,256		5,631	1,375	
財源内訳	国、都支出金		1,953	2,152	1,953	2,244	2,020	-224	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	3,084	3,304	—	2,012		3,611	1,599	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 **C** 根拠 胃がん検診(内視鏡)の受診前検査などで肝炎有無のチェックに活用するなどしているが、ニーズ自体が低下してきている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

胃がん検診(内視鏡)の受診前検査における肝炎のチェックは、内視鏡消毒技術の進歩で今後は頻度が低下していく方向。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

感染症では、新型コロナやインフルエンザが近年クローズアップ、現代における感染機会的大幅減少と相まって、肝炎検査の関心は高くないと考えられる。ただ、陽性を放置すると慢性肝炎や肝がんの要因となる可能性があるため、引き続き制度周知、受診勧奨の必要はある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 すでに健診事業自体を豊島区医師会に委託、かかりつけ医での受診体制も取っており、これ以上の効率化は難しいと判断するため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	肝炎対策基本法により肝炎対策に関し施策の策定、実施する責務を負っており、当区だけで判断することが難しい。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	広く区内医療機関で受診できる体制づくりのため、医療機関を代表し委託契約が可能な豊島区医師会に委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	診療報酬に基づき委託料を決定しておりこれ以上のコスト削減はできない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナやインフルエンザばかりが感染症でないこと、放置すれば肝機能障害をきたす可能性があることを周知し、受診勧奨を進めていく。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **有** 改善の予定がない理由 すでに受診勧奨のため、ホームページでの周知、実施医療機関には実施医療機関であることを示すステッカーを貼付する等対策を行っており、改善の予定はない。

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **有** 余地のない理由 検査事業を豊島区医師会に委託しており、これ以上の事務改善の余地はない。

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 肝炎対策基本法により肝炎対策に関し施策の策定、実施する責務を負っているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

区民ニーズ 当事業は、肝炎の罹患状況を区内医療機関で受診出来る仕組みとなっており、ニーズはあると認識している

○ 法律の要請を受けて行う事業である。
 その他(理由)

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 受診者数が漸減傾向であるが、いまだ年間数人の陽性者が判明することから、今後も規模を継続して実施する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

感染症としては、新型コロナやインフルエンザのほうクローズアップされ、相対的に肝炎検査への関心が低下していると考えられる。陽性を放置することで将来的な肝機能障害をきたす可能性があり、ひいては医療費の高騰を招くことも考えられることから、引き続き未受診者への受診勧奨を進めていきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 05

事務事業名	がん対策基金関連事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① がん対策基金関連事業経費	②		計画事業No. 3 - 3 - 1 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進	
施策	がん・生活習慣病対策等の推進	施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	がんに関心がある区民							
	事業の目的・期待する効果	がん対策基金を積み立て、がん対策推進の普及啓発事業やがん検診受診率の向上に活用することを目的としている。がんに関する正しい知識や意識を持った区民の数が増えることで、がん検診の受診率が向上し、がんによる死亡を減らすことを狙いとしている。							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> がんの正しい知識（予防やがん情報の見方）やがん検診の重要性に関する普及啓発事業の実施 普及啓発事業やがん検診受診率の向上に活用することを目的とするがん対策基金の積み立て 							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	講演会参加人数 89人、がん検診受診率 21.8%、がん対策基金残高 6,545千円（令和3年度）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① がん検診受診率	↗	%	19.3	20.6	20.6	21.8	21.5
		② がん対策基金残高	→	千円	4,545	5,545	6,545	6,545	6,501
		③ がん対策推進特別講演会の参加者数	↗	人	175	85	200	89	100
	指標の説明	①国の指針である5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の受診率の平均値 ②がん対策基金の基金残高（出納閉鎖期間中の積立・取崩を反映させたもの） ③がん対策推進特別講演会の参加者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	がん対策推進特別講演会を一度開催した。がん対策基金積立金、基金利子及び有料広告掲載による収入をがん対策基金に積み立てた。また、基金を取り崩し、がん対策基金関連事業経費に充当した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① がん対策推進特別講演会の開催	→	回	1	1	1	1	1
		② 有料広告掲載	↗	件	2	1	1	1	1
	指標の説明	①がん対策推進特別講演会の開催回数 ②豊島区がん対策推進有料広告の掲載件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の影響が長引いたことで、目標値の設定を見誤ったこと及び参加者数が伸びなかったため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A 108	186	186	186	100.0%	186	0
人件費	【正規（人数）】 (0.40)	(0.30)	—	(0.30)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		—				—
人件費 B	B 3,400	2,550	—	2,550		1,700	-850
事業費（人件費含む）	C=A+B 3,508	2,736	—	2,736		1,886	-850
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	108	186	186	186	186	0
	一般財源	E=C-D 3,400	2,550	—	2,550	1,700	-850

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 講演会の参加者数が目標値に達しなかったため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

講演会の実施が必ずしもがん検診の受診率向上には結びつかない。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 講演会は委託により実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	常にがんに関する最新で正確な情報の普及啓発を行っているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託により実施している
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	企画書の内容と金額を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	最低限必要な経費でがんに関する普及啓発を実施できている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合) 事業名	がん対策推進事業

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 がん患者を支援するNPO団体に委託し、専門性やネットワークを活かした講演会を実施している。 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 無

余地のない理由 がん患者を支援するNPO団体に委託し実施している。

有

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 がんは区民の死亡理由の第1位であるため、がんに関する正しい知識・意識の普及啓発が必要である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

② 区民ニーズ

区民ニーズに対する認識 がんに関する情報は罹患する前に取得する人は少ないため、区が率先して情報提供することが重要である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 最小限のコストで実施できている

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

がんに関する普及啓発は、豊島区がん対策推進条例で区の責務と規定されている。がん対策基金を活用して最小限のコストでがんに関する講演会を、がんの専門団体に委託して実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 06

事務事業名	がん先進医療費利子補給事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① がん先進医療費利子補給事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	がん・生活習慣病対策等の推進				施策番号	3-3-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。				高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	国が指定するがんの先進医療を受ける予定のある区民									
	事業の目的・期待する効果	先進医療を希望するがん患者とその家族の経済的負担を軽減することで治療の選択肢を広げる。									
	事業概要	区が指定する金融機関のがん先進医療専用ローンを利用した区民に対し、利子相当額を助成する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	がん罹患数予測 1,019,00名（2022年予測） 代表的ながん先進医療実績数 陽子線治療：1,285件、重粒子線治療：683件（令和3年度実績報告 令和2年7月1日～令和3年6月30日）										
事業目標の達成状況	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 利子補給数		→	件	0	0	1	0	1	
		②									
		③									
指標の説明	①がん先進医療費利子補給事業の実績数										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		申請がなかったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容										
	3年度に実施した具体的な業務内容										
	広報としま、区ホームページ、各種がん啓発イベントを活用して事業を周知している。										
	広報としま掲載数										
事業の取組実績	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① 広報としま掲載数		→	件	1	1	1	1	1	
		②									
		③									
指標の説明	①当事業について広報としまに周知記事を掲載した回数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	0	0	50	0	0.0%	50	50
人件費	【正規（人数）】	(0.10)		—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	850	0	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	850	0	—	850		900	50
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	850	0	—	850		900	50

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **D** 根拠 申請がなかったため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

がんの先進医療の実施件数は毎年がん患者数の0.2%程度だが、必要な方に事業の情報が行き届いているか不明である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **C** 根拠 制度として完結しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	民間会社の保険では、「先進特約」付の商品が販売されている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	協定による事業のため、代替性はない。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	事業の周知に努める。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合) 事業名	がん対策推進事業

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 事業は周知しているため。

いいえ → **有**

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 申請がないため。

有

効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **C** 根拠 民間の保険制度ではカバーできない経済的負担を軽減するため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 民間のがん保険や医療保険に加入していない方の経済的負担を軽減するため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有**

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 がんの先進医療の実施件数は毎年がん患者数の0.2%程度である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 予算額5万円で令和3年度実績はないが、申請に備え予算の確保は必要である。

今後の事業の方向性(D+E) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

事業対象者が極めて限られているため実績はないが、民間のがん保険や医療保険に加入していない方の経済的負担を軽減するために予算の確保は必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 09

事務事業名	介護老人施設入所者健康診査事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性				
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託
事業を構成する予算事業	① 介護老人施設入所者健康診査経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	健康な生活の維持・増進
施策	がん・生活習慣病対策等の推進		施策番号	3-3-1
施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の特別養護老人ホーム、老健施設（豊島区民のみ）に入所している方							
	事業の目的・期待する効果	施設に入所している区民に定期的な健康診断を実施することで、疾病の早期発見による重症化を防ぐ。							
	事業概要	区内の特別養護老人ホーム、老健施設（豊島区民のみ）に入所している方に対し、豊島区医師会に委託し、健康診査を実施する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	対象施設：介護老人福祉施設10施設、介護老人保健施設3施設 健診内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線撮影および2年に1回心電図検査を実施								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 受診率	↗	%	93.7	93.7	95.0	95.3	95.5
		②							
	指標の説明	①対象者に占める受診者の割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	対象施設：介護老人福祉施設10施設、介護老人保健施設3施設 対象者：939名 受診者：895名（受診率95.3%） 健診内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線撮影 心電図検査…3年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響で2年度の実施を中止したため、全13施設で実施							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 受診券発行数	↗	通	980	967	990	939	954
		② 受診者数	↗	人	901	906	990	895	909
	指標の説明	①介護老人福祉施設および介護老人保健福祉施設に入居する豊島区民、かつ健診実施期間に入所中の対象者への発行数 ②既定の実施期間に対象者であり、本健診を受診出来た者の数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 受診券発行時点では入居していたが、入院等により退所される方がいらしたため。						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	11,629	10,940	14,116	12,571	89.1%	11,827	-744
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,329	12,640	—	14,271		13,527	-744
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	13,329	12,640	—	14,271		13,527	-744

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 受診率は目標を達成したものの、要介護度によって受診がかなわない区民が存在するため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

要介護度が比較的高い入所者が多い、特別養護老人ホームにおける受診率向上

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 すでに健診事業自体を豊島区医師会に委託しており、これ以上の効率化は難しいと判断するため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	今後も施設増設等による受診者増が見込まれるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	すでに豊島区医師会に委託済みである。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	診療報酬に基づき委託料を決定しておりこれ以上のコスト削減はできない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	受診率が95%を超えており、需用費を含め適正な執行率と考える。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果

予算措置

改善の予定 無 有

改善の予定がない理由 特定健診や長寿健診と検査項目を統一しており、改善が難しいため。

改善の内容

予算措置

「有」の場合

予算を伴わない実施との比較検討

予算措置を伴う理由

予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 有

余地のない理由 すでに業務を豊島区医師会に委託しており、これ以上の事務改善は難しい。

効率化の内容

予算措置

「有」の場合

予算を伴わない実施との比較検討

予算措置を伴う理由

予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 介護老人福祉施設・介護老人保健福祉施設に入所する区民に対し、健康管理のための健康診査を定期的実施する必要があるため

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動) 推移

指標番号(成果) 推移

サービス利用者数

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 受診率が95%を超えており、入所者のほとんどが受診出来ており、ニーズは高いと認識している

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 今後も対象施設増加、人員拡充する施設が予想され、実施人員は減らない見込みであるため

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後も対象者数の増加が予想され、実施人員は減らない見込みであることから、現状維持とする。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 14

事務事業名	健康チャレンジ！事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	2	8
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 健康チャレンジ！事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進					
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	20歳以上の区民（在住、在勤、在学）									
	事業の目的・期待する効果	自分のペースで生活習慣病予防および改善を目指し、積極的に健康診断を受ける区民を増やす									
	事業概要	講演会、インボディ測定会、運動講座の企画・開催、マイレージカード制度運営を行っている。講演会等参加で「知ってチャレンジ！」100ポイントと運動講座や運動施設利用で「やってチャレンジ！」50ポイントを発行、400ポイント貯めるごとに、マイレージカード1枚と交換、地域商店街等区内協賛店でサービスが受けられる。									
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	としま健康チャレンジ！応援団247施設（事業提供、施設提供、協賛品提供、宣伝広告協力等）（令和3年度時点）										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）		
		① 事業参加者延べ数	↗	人	14,373	7,279	18,000	7,018	10,000		
		② マイレージカード発行数	↗	枚	1,701	955	1,700	1,292	1,600		
	③ チャレンジ参加者の健診受診率	↗	%	90.2	93.7	94.0	92.5	94.0			
指標の説明	①講演会、インボディ測定会、運動講座等の参加者延べ人数 ②400ポイント獲得後のマイレージカード発行枚数 ③各種事業参加者における区健康診査受診率										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	参加者延べ数が減少したもののマイレージカード発行数が伸びており、継続参加者が定期的にマイレージカード発行を習慣付けていると考えられ、新規参加の裾野を広げることがあると感ずるため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、2年度に比べれば実施回数は増加したものの大幅に実施回数が減少、インボディ測定会や運動講座の一部中止、講演会や運動講座における定員の半減などの対策を行ったため、コロナ禍以前よりも大幅に参加者が減少した。単年度新規拡充事業として、健康チャレンジ！動画配信事業を実施。講演会や講座を収録後、YouTube豊島区地域保健課チャンネルで配信、アンケート提出で100ポイント獲得の場を提供した。 インボディ測定会参加者数：元年度1,204人、2年度354人、3年度471人 マイレージカード発行数：元年度1,701枚、2年度955枚、3年度1,292枚									
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）		
		① 講演会等事業実施（直営のみ）	→	回	26	17	40	19	40		
		② 応援団企画プログラム数（応援団独自）	↗	回	303	138	250	158	250		
③ 他部署応援プログラム	→	回	113	135	200	249	200				
指標の説明	①地域保健課が企画、実施した講演会、運動講座等の実施数 ②応援団が独自に企画、実施した講演会、講座等の実施数 ③区役所他部署が企画、実施した講演会、講座等の実施数										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	区民ひろばで開催される他部署応援プログラムが大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で直営事業の多くで中止を余儀なくされ、目標の半分程度の開催回数にとどまったため。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	2,996	2,058	4,255	2,125	49.9%	2,808	683	
人件費	【正規（人数）】	(1.60)	(1.55)	—	(1.60)		(1.60)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
人件費 B	B	13,600	13,535	—	13,960		13,960	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,596	15,593	—	16,085		16,768	683	
財源内訳	国、都支出金		1,629	1,243	1,967	1,527		1,402	-125
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	14,967	14,350	—	14,558		15,366	808	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 マイレージカード発行枚数は回復しつつあるものの、講演会や講座の人数制限により参加者数がさらに減少してしまったため。

(1) 成果と課題
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果
健康チャレンジ！動画配信事業により、通常の講演会や運動講座では参加者数の少ない60歳未満の勤労者層からの反響が多くあった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
新型コロナワクチン接種の影響でセンタースクエアを利用した大規模講演会が実施できず、ニーズに応えるには小規模会場を活用した講演会本数を多数実施する必要があるが、委託料、マンパワーともに不足している。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 直営での事業実施にとどまらず、他部署応援プログラムなどで実施計画書に基づきポイント付与を依頼することで、効率的な運営を実施。

(2) 効率的な実施への意識
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区民の健康意識の高まりを受け、より多くの事業実施を求めるニーズがあり、むしろ今後はアプリ導入等、事業拡大を視野に入れていくべきと考える。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	区民ひろばはじめ各施設で企画実施される他部署応援プログラムがほぼ倍増の勢いとなっており、すでに費用をかけず事業展開が進んでいる。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積合わせを行い、契約金額の精査をするとともに減価交渉も行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、直営事業の半分が中止等になり報償費や委託料が未執行となったためであり、一時的と考えている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	3年度新拡事業でチャレンジ講演会動画配信を実施、コロナ禍でも自宅で受講できると好評だった。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	---	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	区から一切支出せず協賛企業によるご厚意により、健康チャレンジ！マイレージカードでの割引等のサービスが実施されており、これ以上は難しい。
--------	---	---	---------	---

効率化の内容 有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間でもアプリを活用したサービスがあるが、自社ポイント等への交換が多く、広く地域のために実施するには、区が行うべき。

(3) 必要性/優先度
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/> その他(理由) 区内商店街や店舗の産業振興の側面もあり、区が直接実施することで協賛店側が安心して参加できるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	③	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	大幅に増加	推移	増加		

区民ニーズに対する認識
コロナ禍の影響で定員制限を行う必要があったが、ほとんどの事業で定員に達することが多く、チャレンジ！事業への参加意欲は低下していないと感じる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 ポイント獲得、歩数計などを備えたアプリ導入により、区民にとってはポイントシールの管理、国としてはマイレージカード発行事務の各種軽減を図る検討を進めていきたい。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

コロナ禍であっても感染対策を万全に行い、区民のニーズに応じた多彩なプログラムを提供することにより、区民の健康意識のさらなる向上の一助となるべく積極的な事業展開を進めていきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0801 - 18

事務事業名	健康危機管理事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	3
	単独／補助		運営形態							
事業を構成する予算事業	① 健康危機管理等事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	健康危機管理の強化				施策番号	3-3-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区民等								
	事業の目的・期待する効果	大規模地震や風水害などの災害医療体制の整備。健康危機への対応が強化された、安全で安心して住み続けられるまちとなること。								
	事業概要	新型インフルエンザ等の感染症拡大防止や首都直下型地震等、大規模災害発生時に備えた医療救護体制の構築を目指して、定期的に三師会、病院等関係団体と検討会議を開催し、情報共有を行うとともに、課題に対する協議を行う。また、関係団体と合同の医療救護活動訓練を実施し、発生時に備えるとともに、連携を強化する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾北部地震 冬18時 風速8m/sにおける豊島区内の被害想定…死者121名、負傷者2,778名うち重症者279名（地域防災計画より） 新型インフルエンザ等が発生した場合、優先的に予防接種をすべき対象者試算数約29万人 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）	
		① 医療救護活動従事者登録数	→	回	150	163	165	163	163	
		② 訓練参加者数（延べ数）	↗	人	212	0	220	104	220	
	③									
指標の説明	①災害発生時に医療救護活動を実践するため、医療救護に関する特定の資格や知識及び経験を有する者を医療救護活動等の応急対策に従事する登録 ②災害医療訓練の参加者数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染防止のため訓練の回数を減らしたため。							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○災害医療対策検討会議（新型コロナウイルスにより開催実績なし） ○災害医療対策訓練（1回）、 ○新型インフルエンザ等対策推進協議会（新型コロナウイルスにより開催実績なし） ○区施設内にPCRセンターを設置及び民間医療機関へのPCR検査委託 							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）	
		① 関係機関との協議会等の開催数	↗	回	3	3	2	0	2	
	② 訓練実施回数	↗	回	3	3	3	1	3		
③										
指標の説明										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染防止のため会議と訓練の開催回数を減らしたため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	1,212	1,844	120,998	103,989	85.9%	60,994	-42,995	
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.20)	—	(0.80)		(1.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	6,800		10,200	3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,412	12,044	—	110,789		71,194	-39,595	
財源内訳	国、都支出金		307	671	917	53,717		23,975	-29,742
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	11,105	11,373	—	57,072		47,219	-9,853	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B	根拠	新型コロナウイルス感染予防のため、縮小したことを除けば、Aであり、訓練実施により課題が発見でき、改善につながったため。																				
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																						
① 指標に表れない成果 <div style="border:1px solid black; padding:5px; min-height:20px;"> 訓練を実施したことによる災害時医療の課題や改善点の発見 </div>																							
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 <div style="border:1px solid black; padding:5px; min-height:20px;"> 医療救護活動従事者登録数は一定数確保できたので、従事者の管理、研修、適切・効率的な情報提供が課題である。 </div>																							
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A	根拠	三師会等関係団体との合同による訓練や、負傷者のトリアージ訓練等の継続的実施により、マニュアルの整備や課題解決に直結している。																				
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td style="width:50%;">都からの通知や区西北部連携会議等を通じ、情報の最新化に努めている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td>すでに三師会等と協定を締結し、訓練など委託している内容もあるため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">いる</td> <td>選択の理由</td> <td>特に委託事業については、内容金額を毎年精査している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>新型コロナウイルスの感染拡大による訓練・会議の中止がなければ、通常通り実施できた</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	都からの通知や区西北部連携会議等を通じ、情報の最新化に努めている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	すでに三師会等と協定を締結し、訓練など委託している内容もあるため。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	特に委託事業については、内容金額を毎年精査している。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルスの感染拡大による訓練・会議の中止がなければ、通常通り実施できた	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	都からの通知や区西北部連携会議等を通じ、情報の最新化に努めている。																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	すでに三師会等と協定を締結し、訓練など委託している内容もあるため。																				
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	特に委託事業については、内容金額を毎年精査している。																				
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルスの感染拡大による訓練・会議の中止がなければ、通常通り実施できた																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																					
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:30%;"> 取組内容及び効果 保健所内で3つのPT(訓練実施、マニュアル改定、巡回健康相談)を立ち上げた。意識改革や課題の発見と解決など継続的な事業実施及び改善につながっている。 </td> <td style="width:10%;"> 予算措置 無 </td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td colspan="3"></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="3"> 「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 </td> <td> 予算措置を伴う理由 </td> </tr> </table>				過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果 保健所内で3つのPT(訓練実施、マニュアル改定、巡回健康相談)を立ち上げた。意識改革や課題の発見と解決など継続的な事業実施及び改善につながっている。	予算措置 無	改善の予定	無	改善の予定がない理由			改善の内容				予定時期	予算措置	「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討			予算措置を伴う理由
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果 保健所内で3つのPT(訓練実施、マニュアル改定、巡回健康相談)を立ち上げた。意識改革や課題の発見と解決など継続的な事業実施及び改善につながっている。	予算措置 無																			
改善の予定	無	改善の予定がない理由																					
改善の内容				予定時期																			
予算措置	「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討			予算措置を伴う理由																			
③ 事務改善(事務効率化)の余地																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:55%;"> 余地のない理由 訓練業務の委託や関係団体との協定締結、訓練の一部委託などを行っているため。 </td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="3"> 「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3"> 予算措置を伴う理由 </td> </tr> </table>				効率化の余地	無	無	余地のない理由 訓練業務の委託や関係団体との協定締結、訓練の一部委託などを行っているため。	効率化の内容				予算措置	「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討				予算措置を伴う理由						
効率化の余地	無	無	余地のない理由 訓練業務の委託や関係団体との協定締結、訓練の一部委託などを行っているため。																				
効率化の内容																							
予算措置	「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討																						
	予算措置を伴う理由																						
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ S	根拠	南関東でマグニチュード7クラスの地震が今後30年以内に起こる確率は70%と言われており、豊島区防災地域計画では、3,000名の負傷者を想定している。区が主体となって関係団体と協力し、災害医療体制の構築、訓練を実施することは、近い将来起こりうる大地震・風水害発生時や感染症発生時に区民の生命を守るための重要な事業であり、保健所の主要課題としている。																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																						
① 区が実施する理由(複数選択可)																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align:center;"><input type="radio"/></td> <td style="width:55%;">区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:40%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;"><input type="radio"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>				<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)														
<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																					
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																					
② 区民ニーズ																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%;"> 指標番号(活動) 推移 </td> <td style="width:15%;"> 指標番号(成果) 推移 </td> <td style="width:20%;"> サービス利用者数 </td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5"> 「協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告」によると今震災時の救援体制などについて優先度が高いと考える区民が多いので、ニーズはある。今後訓練への区民参加を検討し、需要を図りたい。 </td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動) 推移	指標番号(成果) 推移	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入						区民ニーズに対する認識	「協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告」によると今震災時の救援体制などについて優先度が高いと考える区民が多いので、ニーズはある。今後訓練への区民参加を検討し、需要を図りたい。						
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動) 推移	指標番号(成果) 推移	サービス利用者数																		
「有」「無」ともに記入																							
区民ニーズに対する認識	「協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告」によると今震災時の救援体制などについて優先度が高いと考える区民が多いので、ニーズはある。今後訓練への区民参加を検討し、需要を図りたい。																						
総合評価(D=A+B+C)		ランク1																					
今後の事業費予算要望(E)		増額	根拠																				
災害時に必要な医療資機材、通信機器等について、より効果的な機器や医療資機材を準備しておく必要があるため。																							
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		S: 拡充																					
		Dの場合	→ 終了の理由																				
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																							
本事業は災害発生時や新型コロナウイルス等感染症に備えた災害医療体制の強化であり、関係機関と実施する訓練結果から新たな課題を見出し、各種マニュアルを改善してしていく必要がある。区内病院や三師会等と連携・協議して、初動対応に重点を置いた訓練の実施や訓練から新たな課題の解決、各種マニュアルの継続改定が必要不可欠である。また、緊急医療救護所未設置の病院へ設置を完了する必要がある。																							

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0802 - 03

事務事業名	食品衛生関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	3	-	3	-	6
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営									
事業を構成する予算事業	① 食品衛生関係経費			②										

政策体系（令和3年度基本計画）												
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進						
施策	健康危機管理の強化				施策番号	3-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						
施策の目標	食品衛生の向上による安全な生活環境を推進します。											

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内食品等取扱事業者・消費者										
	事業の目的・期待する効果	食品等取扱事業者、消費者の衛生意識が向上し、安全な食品衛生環境とする。										
	事業概要	食品関係施設の許可・届出・監視指導、食中毒調査、苦情処理を実施する。食品衛生意識向上のため、食品衛生講習会を実施する。										
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	令和3年度区内食品等取扱事業者総数（許可・届出のあるもの） 11,038件											
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）			
		① 調理営業施設への監視指導数	→	%	132	75	100	66	100			
		② 食品衛生関係施設への監視指導率	→	%	129	77	100	103	100			
		③										
	指標の説明	①区内調理営業施設における監視指導率 ②区内食品事業者における監視指導率										
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度6月に改正食品衛生法の完全施行があり、許可業種の大規模な見直しが行われた。これに伴って、営業施設数が減少したこと。改正に伴う事務手続きに多くの時間を有したこと。コロナ禍によって、監視業務の一部中止を余儀なくされたこと。法の改正に伴い、監視指導の内容が複雑になり、1件の監視に要する時間が大幅に増えたこと。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	食品営業施設許可申請に伴い、食品営業施設が施設基準に合致しているかどうかの実査及び食品取扱い状況の監視指導を実施。また、業態別に食品営業施設に立入り、手指・食品取扱い器具等のATP検査及びHACCPの考え方に沿った自主衛生管理の実施の状況について、一斉監視を年間を通じて実施した。さらに、食品を無償で抜き取り、細菌・化学検査を実施する収去検査を年間を通じて実施した。業態別食品衛生講習会については、コロナ禍に伴い中止した。業者及び消費者の依頼に基づく食品衛生講習会も昨年に続き大幅に減少した。街頭相談については、3年度も実施できなかった。*ATP検査とは…生物を含む多くの有機物に含まれるATPを汚れの指標として検査する手法。現場で測定が可能。HACCPとは…食品の製造工程中の危害を分析し、最も効率よく管理できる危害要因を連続的に管理することで安全性を担保する手法。										
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）			
		① 調理営業施設への監視指導数	↘	件	9,700	5,492	12,000	3,906	7,500			
		② 食品衛生関係施設への監視指導数	↘	件	19,047	11,407	24,000	11,038	15,000			
	③ 食品衛生講習会、街頭相談参加者数	→	人	2,605	367	3,500	748	3,500				
	指標の説明	①食中毒が多発している調理営業施設に対する立ち入り検査実施件数②許可及び届出している食品事業者に対する監視指導数。③事業者に対する食品衛生講習会及び街頭相談等消費者への啓発事業の参加者数。										
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度6月に改正食品衛生法の完全施行があり、許可業種の大規模な見直しが行われた。これに伴って、営業施設数が減少したこと。改正に伴う事務手続きに多くの時間を有したこと。コロナ禍によって、監視業務の一部中止を余儀なくされたこと。法の改正に伴い、監視指導の内容が複雑になり、1件の監視に要する時間が大幅に増えたこと。コロナ禍によって、保健所主催の講習会、街頭相談を中止せざるを得なかったこと。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	22,197	23,952	38,620	13,936	36.1%	38,620	24,684	
人件費	【正規(人数)】	(13.80)	(12.80)	—	(12.80)		(12.80)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)		—	(2.00)		(2.00)	—	
人件費B	B	120,900	108,800	—	116,000		116,000	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	143,097	132,752	—	129,936		154,620	24,684	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	36,049	36,173		25,331		24,935	-396
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	107,048	96,579	—	104,605		129,685	25,080	

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍にあって、業態別一斉監視及び食品衛生講習会が思うように実施できず、目標を達成することができなかった。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果
監視件数は、目標を達成できなかったが、立ち入りした施設について、HACCPの考え方に沿った自主衛生管理の実施について意識啓発を図ることができた。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題
社会情勢の変化に応じた一斉監視及び衛生講習会の実施方法について、検討していくことが必要である。

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 現場検査にその場で効果判定のできるATP検査を取り入れ、監視の効率化を図った。また、映像配信システムを利用した衛生講習会の実施に向けて準備を進めている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	HACCPの義務化に伴い、事業そのものは、今後ますます重要になるが、手法については、時代の変化に合わせて見直しを迫られている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	検査業務については、委託を実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	いる	選択の理由	見積りは、検査単項目ごとの費用の合算で設定されるか、検体ごとの検査項目はほぼ決まっているため、それについてはセット項目を設定してもらう等、費用の削減に努めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	時代の急激な変化に実施手法が追いついていない。より効率的な監視指導のあり方、食品衛生に関する情報の発信の仕方について検討していきたい。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	監視指導にATP検査を取り入れ、指導の効率化を図った。映像配信サービス等を活用した講習会の実施を検討。	予算措置	無
---------------	----	----	----------	---	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有 無

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由
--------	---	---	---------

有 無

効率化の内容	ATP検査を取り入れた監視指導をスタンダードにしていく。(現在は一部業態のみ)。映像配信サービス等を利用した講習会の実施。	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	4年度中
--------	---	------	---	--------	-----------------	-----------	------	------

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 高度な食品衛生の知識を要する事務であり、不利益処分を伴う法定事務であることから、民間委託にはなじまない。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

区民ニーズ 直接的に区民に働きかける事業ではないため指標はないが、区民及び消費者の健康で安全な食生活を維持するために必要な事業である。

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	区民及び消費者の安全な食生活を維持していくために、継続的かつ確実に事業を推進していく必要がある。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

食中毒等の発生防止のため、継続して監視指導を行っていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大、HACCPの導入等、状況の変化に応じた監視方法について見直しを検討していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0802 - 06

事務事業名	畜犬登録及び狂犬病予防関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 畜犬登録及び狂犬病予防関係経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	健康な生活の維持・増進				
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	犬を飼養する区民								
	事業の目的・期待する効果	狂犬病発生及びまん延の防止								
	事業概要	狂犬病予防法では、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止する目的で、犬の飼い主に対して「飼い犬の登録」と「年に1回の狂犬病予防注射」を義務付けている。当事業で飼い犬登録を受付システムに登録し、登録のある犬の飼い主に狂犬病予防注射の勧奨を送り、動物病院で注射した証明を持参した飼い主に「注射済票」を交付している。犬の散歩時のマナー啓発掲示も配布している。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年度 飼い犬の登録頭数 7,607匹									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 飼い犬の登録数	→	匹	7,609	7,775	7,800	7,607	7,700	
		② 狂犬病予防注射接種率	↗	%	78.00	74.88	75.64	77.60	77.92	
		③ 犬・猫等に関する苦情件数	↘	件	162	268	250	221	220	
	指標の説明	①各年度末の登録件数。令和3年度は犬の寿命を大幅に超える登録犬等を抹消したりなど精査したため登録件数が前年度から減っているが令和4年度は元年と2年度の伸びと同程度増える見込み ②注射済票交付数÷飼い犬の登録数 ③犬猫の他、動物の飼い方等に関する苦情								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬登録窓口受付（鑑札交付）、登録犬の異動処理 ・狂犬病予防注射済票の交付 ・狂犬病予防注射勧奨通知発送 11月・・・未届者あて 3月・・・翌年度全登録者あて ・狂犬病予防注射強化月間 6月（指定の動物病院で1週間程度実施） ・狂犬病予防注射済票の作成 ・苦情対応 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 飼い犬登録済み鑑札交付数	→	個	584	751	760	751	400	
		② 狂犬病予防注射済票交付数	↗	個	5,935	5,822	5,900	5,903	6,000	
	③ 狂犬病予防注射勧奨通知発送	→	回	2	2	2	2	2		
	指標の説明	①令和4年6月からマイクロチップ装着義務化となり、マイクロチップの登録により鑑札とみなされるため、今後は減少見込み。4年度以降は「マイクロチップ登録通知数」も指標に入れる必要がある。②③狂犬病予防注射の義務や保健所への届出を周知することで交付数も増えると思われる。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	2,794	2,670	2,863	2,529	88.3%	2,933	404	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)		(0.90)	—	
	人件費B	B	8,340	8,340	—	8,340		8,340	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,134	11,010	—	10,869		11,273	404	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	5,174	5,558	5,799	5,678		5,799	121
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	5,960	5,452	—	5,191		5,474	283	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 成果指標も活動指標も目標を達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

狂犬病予防注射接種率について、さらに向上させるため、注射後に保健所へ届出にこない飼い主への届出勧奨、周知が必要。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 狂犬病予防法や動物の愛護及び管理に関する法律に基づき業務をしており、区独自の大幅な業務改善が難しいため

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	狂犬病予防法に基づく事業のため
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	注射済票の交付などは繁忙期のみ会計年度任用職員を雇用するなど人件費を可能な限り抑えている。(委託や人材派遣は業務に適さない)
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	未注射犬督促の封入封緘委託経費の節減等で支出を抑え執行残が発生したため、執行率がおおよそ90%となっており適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いい はい

取組内容及び効果

予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 狂犬病予防接種勧奨通知を出す際に、毎年注射と保健所への注射済届出の必要性をよりわかりやすいチラシを同封する。 予定時期 令和5年2月

予算措置 有 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 令和4年度から始まったマイクロチップ装着義務化により鑑札交付が不要となることから、システムへの入力を手作業から自動取り込みができるようにシステム改修する。 予定時期 令和4年度以降

予算措置 有 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 有 予算措置を伴う理由 現在の畜犬システムでは、環境省からくる犬の登録通知を読み込む仕様になっていないため

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 狂犬病予防法に基づく業務のため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	<input type="checkbox"/> 有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入		推移	高水準で一定	増加	推移	高水準で一定	増加		

区民ニーズに対する認識 狂犬病予防法により規定されており、区による実施が必要な事業である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 狂犬病予防法に基づく事業のため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

マイクロチップ装着義務化に伴い事務手続きも変更となった中で、より効率的な事務処理に向け、検討を続け改善につなげていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0802 - 09

事務事業名	有害物質含有家庭用品の規制事務事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 有害物質含有家庭用品の規制事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	健康危機管理の強化				施策番号	3-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	日常使用している家庭用品（衣料品、住宅用洗剤）							
	事業の目的・期待する効果	家庭用品に含まれる化学物質による健康被害を未然に防止する							
	事業概要	人の健康に害する化学物質を含むおそれのある家庭用品を試買（購入）し、基準を超える有害な化学物質が含まれていないか検査を行う。基準に適合しない家庭用品が販売・授与され、消費者に健康被害を起こすおそれがあるとき、この家庭用品を取り扱う事業者に対して、回収等の必要な措置を講ずるように命令する							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	対象となる家庭用品は一般消費者が生活のために使用するあらゆる製品（食品・医薬品等他法令での規制があるものを除く）。取扱い店舗も区内に無数に存在する。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 基準値超過有害物質を含有する家庭用品	→	品	0	0	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	基準値を超過した有害物質が確認された家庭用品の品数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	22件の試買・検査を実施。いずれも基準値を満たす家庭用洗剤（茂木和哉株式会社）、エアゾール（株式会社トーエー）、エアゾール（荒川産業株式会社）、エアゾール（テラオ株式会社）、家庭用接着剤（ユニ株式会社）、家庭用塗料（株式会社アサヒペン）、家庭用塗料（株式会社染めQテクノロジー）、乳幼児用靴下（株式会社ナルミヤ・インターナショナル）、乳幼児用たれ掛け（株式会社ナルミヤ・インターナショナル）、乳幼児用靴下（株式会社ベベ）、乳幼児用帽子（株式会社大印本舗）、乳幼児用外衣（株式会社ファミリア）、乳幼児用肌着（株式会社ワコール）、乳幼児用布袋（株式会社ミキハウスストレード）、乳幼児用寝具（株式会社ミキハウス）、乳幼児用外衣（株式会社ミキハウス）、下着（グンゼ株式会社）、下着（福助株式会社）、下着（三和株式会社）、下着（オグランジャパン（株））、寝衣（アイリン株式会社）、靴下（株式会社ナイガイ）							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 試買・検査を実施した家庭用品品目数	→	品	43	23	22	22	22
		②							
		③							
	指標の説明	試買・検査を行った家庭用品の品目数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	581	343	385	355	92.2%	385	30	
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		2,125	-1,275
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,981	3,743	—	3,755		2,510	-1,245	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	
	一般財源	E=C-D	3,981	3,743	—	3,755		2,510	-1,245

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 → **A** 根拠 本事業は平成12年度に都から区へ事務事業移管されたが、H18に洗剤の容器不良による不具合が1件あったのみ

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 法に基づく事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大により、営業関係者の立ち合いを必要とする事業を人的接触機会を低減するため令和2年度に事業を半減しており、この影響がどの程度あるか注視が必要。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 小規模な事業であり、事業自体は効率的に実施できている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	有害物質を含有する家庭用品自体のリスクが減っている
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	法定事業であり違反後の是正措置は家庭用品衛生監視員でなければならない。買い上げを委託すること自体にコストがかかる
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	いる	選択の理由	専門性の高い分析委託であり、分析可能な事業者が限定されている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	予定通りの品目を試買・検査できている
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。はい → はい 取組内容及び効果 試買・検査件数の削減 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 余地のない理由 予算規模、人員において小規模な事業のため。

有

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 法定義務で家庭用品衛生監視員の職権が必要である

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

区民ニーズに対する認識 事件・事故が起きた場合に注目される事業であり、安心安全の基盤と言える

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 令和2年度コロナ蔓延下での不慮な事業者立入を減らすため、試買・検査件数を半分に減じた。この影響を見極めた上で、適切な検査件数を検討する

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

現状、違反自体がほぼ確認されない状況であるが、法律に基づく事業であり、完全になくすことは困難。令和2年度に半分に減っているが、この影響を注視するため、現状維持とする。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 02

事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 生活習慣病予防事業経費		②	計画事業No. 3 - 3 - 2 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進	
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	労働安全衛生法に基づく健診、医療保険者による特定健康診査・特定保健指導（40歳～74歳）、学校保健法による健康診査、長寿健康診査（75歳以上）の機会のない20歳から39歳の男性。							
	事業の目的・期待する効果	青壮年期の生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図る。							
	事業概要	月に1回、池袋保健所において、血液検査、尿検査、体組成成分測定、生活習慣病予防ミニ講座を行う。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◆20歳から39歳男性50,464人（令和3年4月1日現在、住民基本台帳による）のうち健診案内通知8,720件（25歳、30歳、35歳）。 ◆「区民健康に関する意識調査」（3年ごと）において、30歳代男性で年1回以上の健康診断を受けていない人の割合は、平成26年度18.9%、平成29年度17.0%、令和2年度18.8%。								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
事業目標の達成状況	①	年1回以上の健康診断を受けていない30歳代男性	↘	%	-	18.8	-	-	18.5
	②	区民意識調査で充実していると回答した割合	↗	%	18.1	15.7	17.0	18.7	19.4
	③								
指標の説明	①3年ごとに行う「区民健康に関する意識調査」において、30歳代男性で年1回以上の健康診断を受けていない人の割合。 ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と回答した割合。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	・対象者のうち、25歳、30歳、35歳の男性に個別通知を発送。 ・予約制にて月に1回、池袋保健所において、血液検査、尿検査、体組成成分測定、生活習慣病予防ミニ講座（保健・栄養・歯科）を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	生活習慣病予防健診受診者数	↗	人	276	185	240	197	240
	②								
③									
指標の説明	①生活習慣病予防健診受診者実績数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、12回の開催予定のところ9回の実施になったこと、および1回の開催につき定員を減らしたため目標値に達しなかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	1,992	2,031	1,843	1,241	67.3%	1,843	602
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	6,800	7,160	—	8,860		8,860
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,792	9,191	—	10,101		10,703	602
財源内訳	国、都支出金		253	357	514		514	514
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	8,539	8,834	—	10,101		10,189	88

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 ⇒ S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、感染対策を講じた定員の予約で実施することができた。
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果			
受診可能定数に対する受診者の割合87.6%(定員25人×9回実施 225人、受診者数197人 197/225)。協働のまちづくりに関する区民意識調査「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」で「どちらかというと思う」と答えた割合が令和3年度57.9%(令和2年度57.8%、令和元年度58.8%)。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題			
受診につながる周知の工夫、感染対策を講じた上での定員増の検討。			

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 ⇒ S、A、B、Cの4段階で評価	B	根拠	健診と同時に栄養、運動、禁煙、休養に関する健康教育を実施し、生活習慣病予防につなげるよう効率的に実施している。
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小規模な改善は含みません。)			
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	健康増進法により事業を積極的に推進するよう努める責務がある。健診機会のない区民の健診を保障し、生活習慣病予防の知識を得る機会として重要。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	検査業務を委託。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	検査委託について、健診で必要とする検査項目に対応する事業者であり、かつ他の事業の検査を一体的に委託することで最も安価に委託できている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナ感染症の影響により実施回数が予定回数を下回ったことで執行率に影響したが、実施できた回数分は適正に執行できた。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果
			予算措置
			無
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由
いいえ	有		改善の内容 新型コロナ感染症の拡大が落ち着いたら、定員枠を増やし、受診者数の増加を目指す。
			予算措置
			「有」の場合
			予算を伴わない実施との比較検討
			予算措置を伴う理由
			予定時期
			未定
③事務改善(事務効率化)の余地			
効率化の余地	無	無	余地のない理由 直営部分と委託部分をバランスよく実施できている。直営部分として、最小限の人員で実施できている。採血や保健・栄養・歯科指導等に専門職員と医療器材が必要。
有			効率化の内容
			「有」の場合
			予算を伴わない実施との比較検討
			予算措置を伴う理由
			予定時期

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】 ⇒ S、A、B、Cの4段階で評価	A	根拠	健診機会のない区民の健診を保障し、生活習慣病予防の知識を得る機会として重要。
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)			
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	○ 法律の要請を受けて行う事業である。		
民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)		
②区民ニーズ			
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動) ①
			指標番号(成果) ②
			サービス利用者数
			50名以上
「有」「無」ともに記入			推移
			増加
			推移
			増加
区民ニーズに対する認識	健診機会のない区民の健診を保障し、生活習慣病予防の知識を得る機会として重要。		

総合評価(D=A+B+C)	ランク3
今後の事業費予算要望(E)	現状維持
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	Dの場合 → 終了の理由

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、この事業における区民ニーズはある。健診機会のない区民の健診を保障し、生活習慣病予防の知識を得る機会として継続して実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 03

事務事業名	妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	区単独事業	運営形態	区単独事業	計画事業
事業を構成する予算事業	① 妊婦健康診査経費		② 妊産婦歯科健康診査事業経費	
				計画事業No. 3 - 3 - 2 - 4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進	
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（妊婦・産婦）								
	事業の目的・期待する効果	医療機関等での妊婦健康診査費用を助成することで、妊娠中の健康管理の充実、及び、出産に係る妊婦の経済的負担の軽減を図る。また、豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画で掲げた、実現したい人物像である「妊産婦自身と子の歯と口腔の健康管理ができる人」を増やす。								
	事業概要	妊婦に対し妊婦健康診査受診票を交付し、受診票記載事項について全額公費負担する。また妊娠中から出産後または妊娠終了後1年に至るまでに1回、区内の実施歯科医療機関で受診に対しても公費負担する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年度 ①妊婦届出数（豊島区全体） 2,446件 ②妊産婦歯科健診票送付対象概数 2,446件									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 妊婦健診受診率（請求原票受理件数/交付枚数）	↗	%	76.4	78.7	80	83	80	
		② 子宮頸がん検診受診率（請求原票受理件数/交付枚数）	↗	%	87.2	89.5	88	90	88	
		③ 妊産婦歯科健診受診率	↗	%	37.7	36.7	38	44	44	
	指標の説明	①妊婦健診を受診した割合 ②子宮頸がん検診を受診した割合 ③妊産婦歯科健診を受診した割合								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	妊娠届のあった妊婦に妊婦健診受診券を渡す。 妊産婦歯科健診の受診券は妊娠届からおおむね1か月後に自宅に郵送する。 妊婦健康診査、妊産婦歯科健診とも契約した医療機関に委託して実施。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 妊婦健診原票受理件数（里帰り妊婦健診分含）	↗	件	26,998	26,945	26,700	26,742	26,569	
		② 子宮頸がん検診請求原票受理件数	↗	件	2,199	2,189	2,200	2,086	2,100	
	③ 妊産婦歯科健診受診者数	↗	人	950	898	930	1,006	1,060		
	指標の説明	①妊婦健診を受診した件数（里帰りで受診した件数を含む） ②子宮頸がん検診を受診した件数 ③妊産婦歯科健診を受診した件数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①と③については受診率は目標に達しているが、②の子宮頸がん検診受診率が思うように伸びなかったのは健診に対する重要性の周知が足りなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円） 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	180,474	179,687	179,049	178,437	99.7%	184,141	5,704
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	人件費B	B	6,800	6,800	—	10,400		10,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	187,274	186,487	—	188,837		194,541	5,704
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	187,274	186,487	—	188,837		194,541	5,704

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】
 ⇒ S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 妊婦健診は目標には達していないがかなり高い受診率である。妊産婦歯科健診は目標を大幅に達成している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果

②目標に対する成果状況を踏まえた課題

妊婦健診受診率や妊産婦歯科健診受診率は目標に達しているが子宮頸がん検診受診率のみ達していなかったのは重要性のPRが足りなかったためである。交付時、重要性の理解が進むように周知の仕方を考える。

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】
 ⇒ S、A、B、Cの4段階で評価 **B** 根拠 事業内容より医師会等へ委託している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	法に基づく義務的業務
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	事業内容より委託先が決まっている。
(委託の場合)事業者見積を呑みみせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	東京都五者協単価を適用している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	妊娠届受付時に受診券は全ての妊婦に交付しており受診率もかなり高いため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 いいえ 無 有

改善の予定がない理由 法に基づいた事業であり、現状のまま行う必要がある

改善の内容 予算措置 予定時期

「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 有

余地のない理由 高い受診率を保っているため

効率化の内容 予定時期

「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】
 ⇒ S、A、B、Cの4段階で評価 **B** 根拠 法に基づく義務的業務

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由) <input type="text"/>

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 本事業は妊産婦と子どもの健康支援に重要な事業である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状のとおり事業を継続

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

妊産婦と子どもの健康づくりを支援する重要な事業であり、受診率から高いニーズがうかがえ、現状のまま継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 05

事務事業名	乳幼児健康診査・相談・訪問事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性				
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託
事業を構成する予算事業	①乳児健康診査経費 ②1歳6か月児健康診査経費 ③3歳児健康診査経費 ④新生児聴覚検査事業経費			⑤乳幼児経過観察事業経費 ⑥乳幼児健康相談事業経費 ⑦ようこそ新米ママのひろば事業経費 ⑧こんには赤ちゃん事業経費

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	健康な生活の維持・増進
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】		施策番号	3-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	新生児から概ね3歳までの幼児							
	事業の目的・期待する効果	乳幼児の健康の保持増進及び児童虐待の予防と早期発見							
	事業概要	・生後4か月までの乳児がいる全家庭を保健師または助産師が訪問し、保健指導を及び育児支援を実施。・3～4か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に健診を実施し、歯科健診、保健指導、栄養指導を併せて実施。・経過観察が必要とされた乳幼児に対しては、乳幼児経過観察健診を実施。・母乳・卒乳教室を実施。・区民ひろばに出張し、乳幼児健康育児相談として保健指導、歯科指導、栄養指導を実施。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	・出生数（人口動態統計の概数：両親とも外国籍の場合は含まない）元年度：1,936人、2年度：1,842人、3年度：1,868人（区全体） ・3～4か月児健康診査対象者数：◆元年度1,407(2,053)（受診者数1,936）◆2年度1,394(2,027)（受診者数1,773）◆3年度1,360(1,981)（受診者数1,821）（内）は、区全体単位は人 ・1歳6か月児健康診査対象者数：◆元年度1,418(2,059)（受診者数1,752）◆2年度1,327(1,984)（受診者数1,724）◆3年度1,262(1,867)（受診者数1,588）（内）は、区全体単位は人 ・3歳児健康診査対象者数：◆元年度1,382(1,963)（受診者数1,750）◆2年度1,364(1,987)（受診者数1,870）◆3年度1,288(1,920)（受診者数1,758）（内）は、区全体単位は人								
	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
事業目標の達成状況	① 子育て世代の区内定着率	↗	%	70.3	76.6	75.0	73.7	75.0	
	② 区民意識調査「安心して子どもを産み育てることができる」回答割合	↗	%	19.0	20.6	21.0	24.9	25.0	
指標の説明	①子育て世代の区内定着率(3年度前の妊娠届出数における現年度の3歳児健診対象者数の割合) ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」において、子育て「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」と回答した割合								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①コロナ禍でテレワークが定着したことや家賃負担の増などにより、子育て世帯の一部に居住地の選択で都心離れの傾向が影響した可能性あり。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①3～4か月児健診月3回（集団）、6～7か月児健診、9～10か月児健診を委託（個人）で実施。 ②1歳6か月児歯科健診月2回（集団）、1歳6か月児内科健診を委託（個別）により実施 ③3歳児健診を月2回（集団）実施。 ④新生児聴覚検査を委託（個人）により実施。 ⑤乳幼児経過観察を毎月1回実施。 ⑥乳幼児健康相談（出張育児相談）を区民ひろば3会場で11回実施。⑦ようこそ新米ママのひろばを月1回実施。 ⑧新生児から4か月までの児と母親へ保健師又は委託助産師が訪問（赤ちゃん訪問）を実施。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 訪問率（豊島区出生概数対訪問件数）	↗	%	104.3	88.7	97.0	91.5	98.0	
	② 3～4か月児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	94.0	86.6	96.0	91.5	96.0	
③ 3歳児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	88.6	94.9	95.0	91.7	95.0		
指標の説明	①豊島区出生概数に対する生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問件数率（訪問件数は外国籍と転入の乳児を含む） ②3～4か月児区内対象者に対する3～4か月児集団健診受診者数の割合 ③3歳児区内対象者に対する3歳児集団健診受診者数の割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	長期入院や転出等の理由で未訪問者、健診未受診者がいるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響があったため						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	63,787	63,488	46,599	45,515	97.7%	54,082	8,567	
人件費	【正規（人数）】	(8.50)	(8.20)	—	(9.00)		(9.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.10)	(1.30)	—	(1.30)		(1.30)	—	
	人件費 B	B	76,210	74,380	—	81,180		81,180	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	139,997	137,868	—	126,695		135,262	8,567	
財源内訳	国、都支出金		5,824	7,989	5,463	5,643		7,493	1,850
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	134,173	129,879	—	121,052		127,769	6,717	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 目標には達していないが、最大限に活動し、高い訪問率、受診率である。

⇒

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

赤ちゃん訪問未実施、乳幼児健診未受診者について、勧奨通知、電話連絡、訪問による状況確認を実施。3歳児健診未受診者について子ども家庭支援センターとの連携で状況不明児はなしの確認ができています。育児サポーターの訪問件数R元年度258件、R2年度306件、R3年度340件と年々上昇。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

訪問率、受診率の向上

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 **A** 根拠 コロナ禍で密にならないように、受付時間を細かく分け、1回の受付人数を減らし、かつ受診乳幼児の待ち時間が長くないように配慮した。

⇒

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	法に基づく義務的業務。求められる健診項目の追加をするなど変化に応じて実施できている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	東京都五者協単価を適用
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	法定健診であるため、受診対象者を特定し、区から受診券を送付することで、執行管理できている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** → 取組内容及び効果 健診の流れなどを改善し、待ち時間、受診時間を短縮し、受診者の負担を軽減。 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ → 改善の内容 改善の予算措置 有 → 「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** → 余地のない理由 開催ごとに小さな改善を繰り返し、効率的に実施できている。

有 → 効率化の内容 予定時期 有 → 「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 **A** 根拠 受診率90%以上の法定健診であり、相談支援等により子育ての不安が解消され、乳幼児が健全に成長するために必要である。

⇒

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有** → 指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数

「有」「無」ともに記入 → 推移 推移

区民ニーズに対する認識 本事業は、乳幼児の発育発達への支援とともに、親の子育て支援や児童虐待の早期発見の場としても重要である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 現状のとおり事業を継続

今後の事業の方向性(D+E)
 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A: 現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

本事業は、子どもと女性にやさしいまちに資する事業、児童虐待予防の場として重要である。対象となる乳幼児が増加することがあれば、健診回数の増加や対応する人員の増加について検討が必要になる。特に、3歳児健診においては、令和4年4月から視覚検査の項目が追加したことにより、健診時間が長くなり親子の負担が増しているとともに医師をはじめとする健診従事者の負担が重くなっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 08

事務事業名	子ども事故予防センター運営経費事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 子ども事故予防センター運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2	関連する「まちひととしご創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	乳幼児の保護者								
	事業の目的・期待する効果	子どもの死亡事故原因の上位を占める「不慮の事故」を減少させる。								
	事業概要	子どもの不慮の事故に関するパネル展示や事故予防に関する資料をそろえ、普及啓発をおこなう。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	主要死亡原因（全国）：「不慮の事故」10歳6.9%（死因第5位）、1～4歳1.5%（死因第3位）（2021/2022国民衛生の動向より） 主要死亡原因（豊島区）：「不慮の事故」10歳0%、1～4歳0%（令和3年版 豊島区の保健衛生より） けが、事故の経験：1歳6か月児10.2%、3歳児15.5%（令和3年度豊島区乳幼児健診アンケートより）									
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 家の中で事故を予防する工夫をしている割合	↗	%	81.2	85.2	90	92.8	93.0		
	②									
	③									
	指標の説明	①3歳児健診の受診者のうち、アンケート「家の中で事故を予防するために工夫していることがありますか」で、「はい」と回答した割合。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	事故予防センターのパネルや資料を更新し、見学の受け入れを実施した。また、パパママ準備教室や乳幼児健診においてリーフレットを配布して啓発を行行なうとともに、ファミリーサポーター講習会において、子どもの事故予防について講習を行なった。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① センター来所者数	↗	人	7,253	6,472	7,500	7,666	7,700	
		②								
		③								
	指標の説明	①池袋保健所で実施する母子保健事業の来所者や教育関係者、学生、マスコミ等の見学があった数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	137	78	78	8	10.3%	78	70
人件費	【正規（人数）】			—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	0	0	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	137	78	—	858		928	70
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	137	78	—	858		928	70

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	乳幼児を持つ保護者への普及啓発に効果を得ている
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果			
	セーフコミュニティ「子どものけが・事故予防」の課題解決のために、子ども事故予防センターの普及啓発活動を活用。健やか親子21(国の施策)への貢献。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題				
あらゆる場面における普及・啓発。				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	最新情報への更新、新しいリーフレットの作成を実施。活動拠点として乳幼児健診等での普及や講習を最小限の経費で実施した。																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																						
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																						
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択の理由</td> <td>子どもの不慮の事故は常に発生し、死因として上位を占めている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>直営で効率的・効果的に運営できている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>事業予算は消耗品費であり、在庫管理をしながら適正に執行することができた。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	子どもの不慮の事故は常に発生し、死因として上位を占めている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	直営で効率的・効果的に運営できている。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業予算は消耗品費であり、在庫管理をしながら適正に執行することができた。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	子どもの不慮の事故は常に発生し、死因として上位を占めている。																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	直営で効率的・効果的に運営できている。																				
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由																					
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業予算は消耗品費であり、在庫管理をしながら適正に執行することができた。																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																					
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																							
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td style="text-align: center;">はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>最新情報が展示されるようピクスの更新、新しいリーフレットの作成等を実施。</td> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	最新情報が展示されるようピクスの更新、新しいリーフレットの作成等を実施。	予算措置	無	改善の予定	無	無	改善の予定がない理由									
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	最新情報が展示されるようピクスの更新、新しいリーフレットの作成等を実施。	予算措置	無																	
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由																				
③事務改善(事務効率化)の余地																							
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>最小限の予算で効率的に実施できている。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				効率化の余地	無	無	余地のない理由	最小限の予算で効率的に実施できている。	効率化の内容					有									
効率化の余地	無	無	余地のない理由	最小限の予算で効率的に実施できている。																			
効率化の内容																							
有																							

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	普及啓発活動の拠点として重要であり、セーフコミュニティ「子どものけが・事故予防」の課題解決のためにも必要である。																	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区以外の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																				
	①区が実施する理由(複数選択可)																				
	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/> その他(理由) 母子保健の国民運動である「健やか親子21」において、子どもの事故予防対策を求められている。</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由) 母子保健の国民運動である「健やか親子21」において、子どもの事故予防対策を求められている。													
<input type="checkbox"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																				
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由) 母子保健の国民運動である「健やか親子21」において、子どもの事故予防対策を求められている。																				
②区民ニーズ																					
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">子どもの事故予防への関心は常にある。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	子どもの事故予防への関心は常にある。				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																
「有」「無」ともに記入			推移	推移																	
区民ニーズに対する認識	子どもの事故予防への関心は常にある。																				

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	現状のとおり事業を継続
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

成果指標、活動指標ともに目標を達成することができた。セーフコミュニティ「子どものけが・事故予防」の活動の観点からも重要な事業であり、子ども事故予防センターを拠点として普及啓発活動を効率的・効果的に実施できているため、現状のとおり継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 09

事務事業名	栄養指導事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
事業を構成する予算事業	① 栄養指導経費	②		計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営		

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進		
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一般区民及び区内特定給食施設等に従事する栄養士等							
	事業の目的・期待する効果	新しく正しい知識を普及することで、自身や家庭、また特定給食施設利用者等の健康意識を高め、健康づくりを実践できる人を増やす。							
	事業概要	豊島区健康プラン(食育推進プラン)に基づき、食を通じて心身共に健康な区民を増やすことを目的に、正しい知識・情報を発信し対象者に合わせた実践方法のヒントを提供する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	健康増進法に基づく給食開始届出数:255施設数(令和4年3月末)								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 参加者評価		→	%	81.5	82.0	90.0	86.0	85.0
	② おいしく食べる子の割合		↗	%	32.8	32.7	36.0	31.3	36.0
	③								
指標の説明	①特定給食施設等を対象とした講習会アンケートにおいて「大変良かった」と回答した割合 ②健康プラン・健康づくりの推進における数値目標(3歳児健診アンケート):食事に係る心配事がない子の割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①について講習会をWeb方式で実施し、慣れない操作等で講話が聞きづらい場面が発生したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	①特定給食施設等を対象とした講習会(栄養技術講習会・給食施設講習会など):2回 ②乳幼児を対象とした集団栄養指導(離乳食講習会等・食育講習会・1歳歯科健診時栄養指導講習会・出前講座など):61回 ③食育講演会(成人向け・乳幼児向け):2回							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 栄養技術講習会・給食施設講習会参加者数		↗	人	114	71	90	37	60
	② 栄養指導講習会参加者数		↗	人	2,554	1,601	2,800	2,210	2,220
	③ 食育講演会参加者数		↗	人	141	58	60	61	65
指標の説明	①特定給食施設等を対象とした講習会 ②乳幼児を対象とした集団栄養指導(離乳食講習会等・食育講習会・1歳歯科健診時栄養指導講習会・出前講座など) ③食育講演会(成人向け・乳幼児向け)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講習会の参加が控えられたため。						

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目:千円 人数の項目:人）</small>		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,398	863	1,042	719	69.0%	1,020	301	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(1.20)		(1.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.30)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	4,480	—	13,800		13,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,798	5,343	—	14,519		14,820	301	
財源内訳	国、都支出金		667	416	764	363		714	351
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	4,131	4,927	—	14,156		14,106	-50	

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 目標に対し、実績が平均して76%に到達しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果

②目標に対する成果状況を踏まえた課題

- ・専門的な知識を得られる講習会のテーマ選び
- ・対象者に向けた栄養指導のスキル向上

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 **B** 根拠 必要な事業費の執行と、自助努力と委託の活用で実施されているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区と給食施設の栄養士が顔を合わせる機会を持つことで連携がしやすくなるため。 情報がある状況の中、悩みを持つ方の相談機会が必要とされているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	直営(保健所栄養士)で実施することは、効率が良く予算的にも抑えられるため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルス感染症の状況下において、リーフレット等の消耗品購入が抑えられたため執行率は適正であると考えられる。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	新型コロナウイルス感染予防に合わせた実施	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余りのない理由	専門的な業務以外の受付、配布資料の準備、会場設営などを事務委託業者に依頼しているため。		
効率化の内容			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 **B** 根拠 区民の健康な生活の維持・増進に必要なため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等と同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) <ul style="list-style-type: none"> ・区と区内給食施設の連携につながるため。 ・健診時にあわせて実施しているものもあるため。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	③	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定		
区民ニーズに対する認識	対象者が子どもの食事に関する悩み事を相談できる機会や、同じ悩みを抱える方と共有する機会を求めている。								

総合評価(D=A+B+C)	ランク3	
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠 事業の実施において、事業費や人件費が潤沢ではないため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合 → 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》		

現在のコロナ禍においても心身共に健康で過ごすためには、食事は重要である。そのため、対象者に食事や健康づくりの正しい知識・情報を発信する本事業は、継続する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 10

事務事業名	豊島区特定不妊治療費助成事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	2	11
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 豊島区特定不妊治療費助成事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2 関連する「まち・ひととしごころ創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち				
施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	妊娠を望み「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定を受けている区民								
	事業の目的・期待する効果	すべての人が安心して子どもを産み育てられる社会をめざし、不妊治療を受ける夫婦（事実婚を含む）の経済的負担の軽減を図る								
	事業概要	平成29年7月より開始した事業。不妊治療を受ける夫婦（事実婚含む）の経済的負担の軽減を図るため、「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定を受けている区民に対し、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精、男性不妊治療）にかかった保険適用外の治療費の一部を助成する。								
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	25歳～44歳の豊島区の女性の人口 元年度（2年1月1日現在） 48,416人 2年度（3年1月1日現在） 47,766人 3年度（4年1月1日現在） 46,746人 男性も対象だが、①申請日現在婚姻（事実婚を含む）している夫妻のどちらか一方のみが申請者となること②都事業では女性の年齢制限があることから、基礎データをこのカウントとした従来の記載を踏襲した。									
	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
事業目標の達成状況	① 助成割合	→	%	100	100	100	100	100		
	②									
	③									
指標の説明	①申請に対し助成を決定した割合。今後も100%を維持する見込みである。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理								
事業の取組実績	3年度の取組内容	東京都特定不妊治療費助成の承認決定を受け、申請のあった区民に対し保険適用外の治療費の一部を助成した。東京都の助成要件の所得上限額変更（令和2年4月）、国の所得上限額の撤廃（令和3年1月）の影響による対象者の大幅な増加が、令和3年度も継続した。								
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	① 特定不妊治療費助成件数	↘	件	271	407	400	500	200		
	②									
③										
指標の説明	①豊島区特定不妊治療費助成事業により助成した件数。事業の対象となる治療費は保険適用外のもののみであるため、令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴い「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者は大幅に減少する。それに伴って、本事業についても今後対象者は大幅に減少する見込みである。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	11,870	17,541	21,179	21,178	100.0%	11,519	-9,659
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,420	20,091	—	23,728		14,069	-9,659
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	14,420	20,091	—	23,728		14,069	-9,659

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動している。目標値100%が上限となりそれを超えることはない。
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果				
②目標に対する成果状況を踏まえた課題				
令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴い「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者は大幅に減少する。それに伴って、本事業についても今後対象者は大幅に減少する見込みであるが、助成率は今後も100%を維持する見込みである。				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	適正かつ効率的に実施している。																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																							
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴う対象者の大幅減少にも、本事業は対応できる見込みである。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">内容・分量とも委託になじまない。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">審査の後、助成決定した者に対し100%助成している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴う対象者の大幅減少にも、本事業は対応できる見込みである。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	内容・分量とも委託になじまない。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	審査の後、助成決定した者に対し100%助成している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴う対象者の大幅減少にも、本事業は対応できる見込みである。																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	内容・分量とも委託になじまない。																					
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	審査の後、助成決定した者に対し100%助成している。																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																						
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td style="text-align: center;">いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td>対象者要件・対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動しており、区は独自に対象者追加は行わないため。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	いいえ	改善の予定	無	改善の予定がない理由	対象者要件・対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動しており、区は独自に対象者追加は行わないため。	有	改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由					
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																				
いいえ	改善の予定	無	改善の予定がない理由	対象者要件・対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動しており、区は独自に対象者追加は行わないため。																				
有	改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																				
③事務改善(事務効率化)の余地																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>既存のアプリケーションソフト(ワード・エクセル)を活用しており、今後の対象者数減少に見合った効率での事務処理を既に実施できているため。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	既存のアプリケーションソフト(ワード・エクセル)を活用しており、今後の対象者数減少に見合った効率での事務処理を既に実施できているため。	有	効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由										
効率化の余地	無	無	余地のない理由	既存のアプリケーションソフト(ワード・エクセル)を活用しており、今後の対象者数減少に見合った効率での事務処理を既に実施できているため。																				
有	効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																				

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	C	根拠	子育てに係る年代に対する切れ目のない支援のスタート地点ともいえる事業であり、支援の充実には欠かせない。																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																					
①区が実施する理由(複数選択可)																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td colspan="4">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等と同様のサービスがない。</td> <td colspan="4">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。				<input type="checkbox"/> 民間事業者等と同様のサービスがない。	その他(理由)											
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																					
<input type="checkbox"/> 民間事業者等と同様のサービスがない。	その他(理由)																					
②区民ニーズ																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動している。				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	対象者数は「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定状況に連動している。																					

総合評価(D=A+B+C)	ランク4		
今後の事業費予算要望(E)	減額	根拠	今後、対象者は大幅に減少する見込みであるが、保険適用外の治療への費用助成のニーズは残る。必要性の高い事業であり、一定規模での存続が必要である。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	C:縮小	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

令和4年4月からの不妊治療への保険適用開始に伴い、今後、対象者は大幅に減少する見込みであるが、保険適用外の治療への費用助成のニーズは残る。必要性の高い事業であり、一定規模での存続が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 16

事務事業名	健康危機管理事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	3	-	3
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営								
事業を構成する予算事業	① 新型インフルエンザ対策経費	②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	健康な生活の維持・増進				
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3 関連する「まち・ひととしごころ創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	関係機関との会議や訓練により協力体制を強化し、新型インフルエンザ等発生時の迅速対応、医療体制の確保、感染拡大防止を図る。								
	事業概要	新型インフルエンザ等の感染拡大防止に備えた医療体制の構築を目指して、定期的に三師会、病院等関係団体と検討会を開催し、情報を共有し、課題に対する協議を行う。また、関係団体と合同の初動対応訓練を実施し、連携を強化する。 ※地域保健課0801-18と同一事業								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数（2022.1.1）283,342人									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	新型インフルエンザ対策訓練参加者数	↗	人	48	0	50	0	50	
	②									
	③									
指標の説明	①参加者数は延べ人数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の感染者増加に伴い、対応が急増したため、講演会や訓練の実施はできなかった。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	新型コロナウイルス感染症の感染者増加に伴い、対応が急増したため、講演会や訓練の実施はできなかった。 新型コロナウイルス感染症対策において、関係機関・団体との連携を図った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	新型インフルエンザ対策訓練実施回数	→	回	1	0	1	0	1	
	②									
③										
指標の説明	①新型インフルエンザ発生を想定し、PPE（個人防護服）着脱や感染症指定医療機関との連絡、疫学調査等の訓練を行った回数。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の感染者増加に伴い、対応が急増したため、講演会や訓練の実施はできなかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	132	38	605	605	100.0%	262	-343
人件費								
【正規（人数）】		(0.40)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
【会計年度任用職員等（人数）】		(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,532	1,738	—	2,305		1,962	-343
財源内訳								
国、都支出金	D	42		93	48		93	45
使用料・手数料								0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	3,490	1,738	—	2,257		1,869	-388

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染症対策が急増したため、実施できなかった。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果

訓練としては実施できなかったが、実践を通じ関係機関との連携を深めることができた。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題

感染症の流行時には迅速な対応が必要であり、常に対応できるよう訓練を実施し、連携強化する必要性を痛感した。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 適正に実施できている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	実施時には状況に合わせて訓練内容やテーマを決めているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	関係機関との協力体制の構築を目標としているため、委託は検討していない。
(委託の場合)事業者見積を呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルス感染症の流行状況に合わせ、適切に執行できている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	無
改善の予定がない理由	その時の状況に合わせて、訓練の内容やテーマを決めているため。新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、検討していく。

改善の内容

有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
---	-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 これ以上の効率化は難しいため。

効率化の内容

有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
---	--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 感染症流行時に関係機関と連携し適切に対応するために、日頃より訓練などを通じ連携を深めておく必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

区民ニーズに対する認識 感染症対策は、区民のあらゆるニーズの基盤となるものである。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 感染症流行時の適切な対応の構築のため、現状維持が必要である。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

保健所として、新型インフルエンザ等感染症の際の適切な対応を構築する必要があるため、継続して事業を実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0803 - 17

事務事業名	災害時における在宅人工呼吸器使用者に対する支援事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	---------------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	3	7
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	災害時における在宅人工呼吸器使用者に対する支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	健康危機管理の強化				施策番号	3-3-3 関連する「まち・ひととしごころ創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在宅人工呼吸器使用者及びその家族								
	事業の目的・期待する効果	災害時に人工呼吸器使用者の生命を守るよう療養環境を整備する。								
	事業概要	在宅人工呼吸器使用者に対する「災害時個別支援計画」の作成を訪問看護ステーションに委託し、病状変化に的確に対応した計画作成と発災時を想定した訓練等を実施する。また、停電に備え自家発電装置等を給付する。								

基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	在宅で人工呼吸器を使用している人数（睡眠時無呼吸症候群を除く）21名（令和4年3月31日現在）									
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 災害時想定訓練実施人数	↗	件	11	15	17	18	20
		② 24時間人工呼吸器使用者発電機等保有率	↗	%	60	58	80	84	90
指標の説明	①災害時個別支援計画にもとづき、家族及び関係者が災害用備蓄品の確認、災害時を想定した人工呼吸器作動確認と人工呼吸器使用者の状態観察、安否連絡等について訓練を行った件数。②24時間人工呼吸器使用者のうち発電機や蓄電池など停電に備えている者の割合								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

事業の取組実績	3年度に実施した具体的な業務内容	1.在宅人工呼吸器使用者把握（医療機関、訪問看護ステーション連絡） 2.在宅人工呼吸器使用者リストの作成及び災害時用マッピング 3.在宅人工呼吸器使用者個別支援計画（新規・更新）作成及び災害時対応訓練の実施、災害用備蓄品の確認 4.24時間人工呼吸器使用者のうち、停電時電源が無い対象者へ事業案内及び自家発電装置等給付								
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 災害時個別支援計画数	↗	件	16	16	17	19	20	
② 在宅人工呼吸器使用者リストの作成	→	回	1	1	1	2	1			
③										
指標の説明	①在宅人工呼吸器使用者で災害時個別支援計画を作成した件数 ②災害時対応に備え、区内在宅人工呼吸器使用者リストを更新した回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	121	245	580	579	99.8%	1,975	1,396
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.30)	—	(0.60)		(0.60)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	2,550	—	5,100		5,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,521	2,795	—	5,679		7,075	1,396
財源内訳	国、都支出金	161	162	424	424		848	424
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	3,360	2,633	—	5,255		6,227	972

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 計画どおりに実施できたため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果

発災時安否確認や医療機器の取扱い等を家族と支援者が実際に行い、個別の対応レベルと課題を確認できた。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題

新規人工呼吸器装着者の確実な把握

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 発電装置給付等停電に備えた療養環境整備がすすんだ。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	2021年災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が区の努力義務となった。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	計画作成及び災害想定訓練は業務委託している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他区の委託内容、委託料を参考にしている
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	希望する在宅人工呼吸器使用者に対し、100%個別支援計画を作成できた。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	令和3年度より停電時自家発電装置等給付開始。医療的ケア児等が災害に備えることができた。	予算措置	有
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容					予算措置を伴う理由	予定時期
有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地的ない理由	既に業務委託など効率化を図っている		
効率化の内容					予定時期	
有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 災害対策基本法改正により避難行動要支援者個別計画作成が区市町村の努力義務となった。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

②区民ニーズ

区民ニーズに 協働のまちづくりに関する区民意識調査において「災害への備え」は改善に向けて取り組む必要のある項目となっている。区民のいのちを守る取組として重要。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 人工呼吸器をつけたまま退院してくる医療的ケア児等が毎年5~8人いるため、事業対象者は横ばいからやや増加。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

災害時に人工呼吸器使用者を適切に支援できるよう、対象者の把握並びに平時からの準備及び発災時の支援方法について関係者間で共有するとともに、停電対策である非常用電源の確保は人工呼吸器使用者の生命を守るために重要であり、事業を継続する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0804 - 03

事務事業名	乳幼児健康診査・相談・訪問事業（こんには赤ちゃん事業・母子保健対策）	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------------------------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	2	5
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	乳児健康診査経費			②	1歳6か月児健康診査経費					
	③	3歳児健康診査経費			④	乳幼児健康相談事業経費					
	⑤	こんには赤ちゃん事業経費			⑥						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進				
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2		関連する「まち・ひととこと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（新生児から概ね3歳までの幼児）、育児相談を必要とする区民							
	事業の目的・期待する効果	健康診査の実施により、乳幼児の成長状態を確認できている状態。生後4か月までの乳児家庭を、保健師・助産師が全戸訪問し、母子に対する保健指導を実施するとともに適切な子育て支援を提供する。育児相談（保健指導・栄養指導・歯科指導）の実施により、子育てにおける不安・悩みが解消され、乳幼児が健全に成長している。							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月までの乳児がいる全家庭を保健師または助産師が訪問し、保健指導を及び育児支援を実施。 3～4か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に健診を実施し、歯科健診、保健指導、栄養指導を併せて実施。 経過観察が必要とされた乳幼児に対しては、乳幼児経過観察健診を実施。・母乳・卒乳教室を実施。 市内のほか区民ひろば高松・要町において乳幼児健康育児相談を実施。保健指導、歯科指導、栄養指導を実施。 							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 出生数（人口動態統計の概数：両親とも外国籍の場合は含まない）元年度：1,936人、2年度：1,842人、3年度1,868人（区全体） 3～4か月児健康診査対象者数（長崎健康相談所管内）元年度：646人、2年度：633人、3年度：621人 3歳児健康診査対象者数（長崎健康相談所管内）元年度：581人、2年度：623人、3年度：632人 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 子育て世帯の区内定着率	↗	%	70.3	76.6	75.0	73.7	75.0
		② 区民意識調査「安心して子どもを産み育てることができる」回答割合	↗	%	19.0	20.6	21.0	24.9	25.0
	③								
指標の説明	①子育て世帯の区内定着率(3年度前の妊娠届出数における現年度の3歳児健診対象者数の割合) ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」において、子育て「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」と回答した割合								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①コロナ禍でテレワークが定着したことや家賃負担の増などにより、子育て世帯の一部に居住地の選択で都心離れの傾向が影響した可能性あり。						
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 訪問率（豊島区出生概数対訪問件数）	↗	%	104.3	88.7	97.0	91.5	98.0
		② 3～4か月児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	95.0	89.4	96.0	92.9	96.0
	③ 3歳児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	91.0	93.6	95.0	90.1	95.0	
指標の説明	①豊島区出生概数に対する生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問件数率（訪問件数は外国籍と転入の乳児を含む） ②3～4か月児区内対象者に対する3～4か月児集団健診受診者数の割合 ③3歳児区内対象者に対する3歳児集団健診受診者数の割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①は、コロナ禍で訪問を断る家庭が多かったため。②・③は、新型コロナウイルス感染拡大、保育施設のクラスター発生等の影響で受診者数の極端に少ない月が複数月あったため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	12,618	12,006	14,068	13,499	96.0%	16,527	3,028	
人件費	【正規(人数)】	(3.90)	(3.90)	—	(4.00)		(4.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.20)	(2.00)	—	(2.00)		(2.05)	—	
	人件費 B	B	33,870	40,350	—	41,200		41,380	180
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,488	52,356	—	54,699		57,907	3,208	
財源内訳	国、都支出金		2,590	2,612	2,693	2,683		3,355	672
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	43,898	49,744	—	52,016		54,552	2,536	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍ではあるが、成果指標及び活動指標がほぼ達成しているため

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

未受診者をフォローし、子ども家庭支援センター権利グループに報告し、虐待予防の対策が取られていること。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

令和5年2月～区の児童相談所が設置され、児童相談所、子ども家庭支援センター、保健所の三機関の連携を円滑に行うこと。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 コロナ禍で密にならないように、受付時間を細かく分け、1回の受付人数を減らし、かつ受診乳幼児の待ち時間が長くないように配

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	健診については、新たに検査項目を加えるなど時代や環境の変化に対応している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	東京都5者協働の適用による契約。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	法定健診であるため、受診対象者を特定し、区から受診券を送付することで、執行管理できている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	コロナ禍で密回避のために健診従事者の増員や受付時間を3区分から4区分に増やす。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	---	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由
--------	---	---	---------

有

効率化の内容	受診受付時間を3区分から4区分に増やし、受付事務の混雑緩和と利用者の待ち時間を減らした	予定時期	未定
--------	---	------	----

有

予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
------	---	--------	-----------------	-----------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 受診率90%以上の法定健診であり、相談支援等により子育ての不安が解消され、乳幼児が健全に成長するために必要である。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	50名以上
------------	---	---	----------	----------	----------	-------

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識	法定健診であり、内科、歯科、視覚、聴覚、心理、栄養、発達等々の検査や相談が、一度に受けられるのは、区民ニーズにかなっている。
-------------	--

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 令和3年度は視覚検査の屈折検査機器導入予算とコロナ対応の予算を拡充しているため、現状維持としたい。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

母子保健法に基づく、法定健診を含む事業を中心に、赤ちゃん訪問や健康相談等、欠かすことのできない事業であると認識している。また、近年は、児童虐待防止の観点からも親子の観察が重要になってきている。児童相談所との複合施設化により、関係機関との連携より密にしていきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0804 - 05

事務事業名	栄養指導事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	--------	------	-------	---------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 栄養指導経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	健康な生活の維持・増進		
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民(乳幼児とその保護者、妊産婦及び主に65歳未満の成人)							
	事業の目的・期待する効果	・講習会等を開催することで、乳幼児及びその保護者、妊産婦及び65歳未満の成人に、正しい食の知識が広がる。							
	事業概要	・離乳食講習会や食育講習会などにおいて食材や調理を媒体とした講習会を実施する。 ・個別栄養相談として、妊産婦栄養指導、乳幼児栄養指導、成人栄養指導を実施している。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	・3～4か月児健康診査対象者数 R元年度:646人、R2年度:633人、R3年度:621人 ・1歳6か月児健康診査対象者数 R元年度:641人、R2年度:657人、R3年度:605人 ・3歳児健康診査対象者数 R元年度:583人、R2年度:623人、R3年度:628人								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 食事に関する心配事がない子の割合	↗	%	31.8	31.4	36.0	35.1	36.0
		② 区民意識調査の充実していると回答した割合	↗	%	18.1	15.7	17.0	18.7	19.4
		③							
	指標の説明	①3歳児健康診査アンケートで食事に関する心配事がないと回答した保護者の割合（健康プランの数値目標） ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における健康・保健の「ライフステージに合わせた、こころとからだの健康づくりに関する支援が充実している」と回答した割合							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①2年度の実績は上回っているが、目標値には達していない。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	・離乳食講習会や食育講習会及び、母親学級などにおいて食材や調理を媒体とした講習会を実施する。 ・個別栄養相談として、妊産婦栄養指導、乳幼児栄養指導、成人栄養指導を実施している。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 講習会開催回数	→	回	25	19	21	22	22
		② 講習会参加者数	↗	人	435	237	270	225	270
	③ 個別栄養相談者数	↗	人	2,346	2,273	2,200	2,342	2,200	
	指標の説明	①乳幼児及び妊産婦を対象とした講習会開催回数 ②乳幼児及び妊産婦を対象とした講習会参加者数 ③妊産婦、乳幼児、成人を対象とした個別栄養相談者数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	②についてはコロナ禍で講習会1回の定員を縮小したが、参加を控える傾向があり、また、子どもの突然の熱や天候により参加者数は左右されがちである。					

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	857	802	1,275	782	61.3%	1,537	755
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,407	3,352	—	3,332		4,087	755
財源内訳	国、都支出金	145	169	582	183		709	526
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	3,262	3,183	—	3,149		3,378	229

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍で定員を縮小した。また、参加を控える傾向があったが、満足度は高い。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

対面式で実演や食品の実物を見ることで、調理の仕方、料理の実物をみられたのでわかりやすい、質問ができて良かったと受講者の意見があった。講習会全体の満足度は91%と高い。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

コロナ禍で講習会という対面形式を避ける傾向があり、HPに離乳食の作り方等掲示したが、満足度の高い対面形式を重視したい。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法に基づく講習会等事業や相談事業を直営の栄養士が低予算で実施できているため。

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	母子保健法、健康増進法、食育基本法に基づく指導・援助、食育や生活習慣病予防のための講習会、相談事業の必要性は高い。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	健康相談所の栄養士が実施しているので、直営の方が効率的で、低予算である。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	予算のうち445千円は国民健康・栄養調査経費であり、調査当該地区に当たらない年度は、執行率が低くなる。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 コロナ禍で、HPに離乳食の作り方やポイントを掲載しフォローした。 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
予算措置					

効率化の余地 無 → 余地のない理由 食事は健康生活に密着しており、離乳食等の講習会や栄養相談等は、これ以上の効率化を図れない。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
予算措置					

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 食生活の改善は家族の健康づくりにも寄与する。区で実施することにより中立で正確な情報を提供することができる。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	②	③	指標番号 (成果)		サービス 利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	高水準で一定	高水準で一定	推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 共働き家庭等、時間短縮料理を知りたいというニーズがある。また、肥満や女性のやせに関する食事や健康情報を知りたいというニーズが高い。

○ 法律の要請を受けて行う事業である。
その他(理由)

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現行予算で効果的な事業を実施できており、成果目標も近づいている。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

母子保健法、健康増進法、食育基本法に基づく栄養摂取に関する指導・援助、食育や生活習慣病予防のための講習会、相談事業の必要性は高い。離乳食講習会等の満足度は高く、コロナ禍ではあるが、対面式の講習会を引き続き実施していきたい。また、肥満ややせなど、成人の栄養相談も引き続き実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0804 - 07

事務事業名	生活習慣病予防事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 生活習慣病予防事業経費			②
計画事業No.	3	-	3	-
	2	-	3	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	健康な生活の維持・増進
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】		施策番号	3-3-2
施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。			
			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳未満の区民							
	事業の目的・期待する効果	生活習慣病の予防や健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図る。自らの健康は自ら守るという認識と自覚を促し、健康の保持増進を図るため、教室や講演会等を実施する。							
	事業概要	メタボリックシンドロームと予防の話（保健師）、食事指導（栄養士）、腹囲・体成分（体重・骨格筋量・体脂肪量）等の測定とその結果の見方、運動（ヘルス 트레이ナー（運動指導員）などの内容で、年1回「メタボリックシンドローム予防教室」を実施する。令和2年度までは、「健康教育事業」としていたが、令和3年度から健康推進課と予算事業名の統一を図った。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 R元年～R4年各4月 人口：R元年：289,573人、R2年：289,776人、R3年：286,596人、R4年：283,595人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① メタボリックシンドローム判定の非該当の割合	↗	%	71.2	69.3	—	69.7	70.0
		② 区民意識調査の充実していると回答した割合	↗	%	18.1	15.7	17.0	18.7	19.4
	指標の説明	①特定健康診査でメタボリックシンドローム判定が非該当の割合 ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と回答した割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	メタボリックシンドロームと予防の話（保健師）、食事指導（栄養士）、腹囲・体成分（体重・骨格筋量・体脂肪量）等の測定とその結果の見方、運動（ヘルス 트레이ナー（運動指導員）などの内容で、年1回「メタボリックシンドローム予防教室」を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 教室参加者数	↗	人	8	6	10	5	10
	② 健康についてかなり意識できたと回答した割合	↗	%	—	—	90.0	80.0	90.0	
	指標の説明	①教室の参加者数 ②教室のアンケートで健康についてかなり意識できた（5段階の回答のうち）と回答した割合							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①はコロナ禍のため減少した。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	60	60	60	56	93.3%	61	5
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費	B	5,950	5,950	—	5,950		6,800	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,010	6,010	—	6,006		6,861	855
財源内訳	国、都支出金	40	37		37		35	-2
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	5,970	5,973	—	5,969		6,826	857

